

令和元年度 事後評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	大阪府立母子保健総合医療センター（現 大阪母子医療センター）手術棟整備事業
担当部署	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪母子医療センター 施設保全グループ
事業箇所	和泉市室堂町840番地
事業目的及び 事業内容	<p>【事業目的】 大阪母子医療センター（旧 大阪府立母子保健総合医療センター）は、大阪府内における周産期医療の専門的な基幹施設として、地域の医療機関では対応が困難な妊産婦や、低出生体重児を中心とする新生児、乳児に対する高度な専門医療を行うために昭和56年に現在の地に設立された。 平成3年には小児医療部門、研究所を設置し、病床数375床の小児・周産期の専門病院として、高度な医療を提供している。 しかしながら、現病院施設は建設から約40年が経過しており、施設・設備の老朽化が進んでいる。また、患者や手術件数の増加に伴い、施設の狭隘化は著しく、今日求められる医療レベルの対応や感染対策への対応が困難な状況となっていた。 さらに、多胎や低出生体重児等の出生率の増加や出産年齢の高齢化とともにハイリスク分娩が増加しており、大阪府南部において重篤な小児患者に対応できるP I C U（小児集中治療室）の拡充が喫緊の課題であった。 これらの課題に対応し、分娩から小児の救急医療まで安心して医療を受けられるように、手術棟を新たに整備し、小児重症患者への対応強化を図ることを目的とする。</p> <p>【事業内容】 手術棟の整備 （整備前） ○建物構成：手術棟 1) 手術部門 ・手術室 10室（現在7室 ※3室増） 2) I C U部門 ・P I C U 12床（現在8床 ※4床増） ・H C U 6床（新設） 3) 小児救急部門 ・初療室 3床（新設） 4) 中央材料部門 5) その他 ・霊安室 ・解剖室 等</p> <p>○延床面積： 約6,700 m²</p> <p>（整備後） ○建物構成：手術棟 1) 手術部門 ・手術室 10室 2) I C U部門 ・P I C U 12床 ・H C U 6床 3) 小児救急部門 ・初療室 3床 4) 中央材料滅菌センター 5) M Eセンター 6) その他 ・霊安室 ・解剖室 等</p> <p>○延床面積： 6888.73 m²</p>
関連事業と その現状	なし

社会経済情勢 の変化	最終評価時点（平成22年）と完成時点（平成25年）とで、本事業をとりまく社会経済情勢に変化はない。
事業実施による 自然環境の変化	現地での増築であるが、自然環境に大きな変化はない。
最終評価時の意見 具申（付帯意見） と府の対応	<p>【最終評価時の意見】 堺市域における小児医療・周産期医療については、平成22年1月の大阪府地域医療再生計画「堺市・南河内医療圏」にて、小児医療・周産期医療機能の整備強化が必要であるとされている。 母子保健総合医療センターについては、同市域の小児医療・周産期医療を担っており、現病院施設では手術室やP I C Uの不足が課題としてあげられ、患者の受け入れ体制が十分とは言えない状況にある。 また、高度専門医療の機能を活かし、大阪南部を中心に重篤な小児患者への対応について中心的な役割が求められており、さらに今後新たな手術ニーズへの対応を進めることとしている。 このような現状を勘案した結果、早急な改善が必要であり、本事業を実施することとする。</p> <p>【府の対応】 事業実施</p>

2 事業効果の分析等

	最終評価時点 H	事後評価時点 R	変動要因の分析
事業費	約37.9億円 自己資金による建築 〔国：0億円、府：0億円〕	39.8億円 自己資金による建築 〔国：0億円、府：0億円〕	デフレーターによる改定により増加（物価上昇等による建設費の増加）
経過			
①事業期間	① 4年	① 4年	
②採択年度	② 23年度	② 23年度	
③着工年度	③ 24年度	③ 24年度	
④完成年度	④ 26年度	④ 26年度	

<p style="text-align: center;">定量的効果 (費用便益分析等)</p>	<p>【効果項目】 手術棟の整備により、手術数の増加とP I C Uの拡充が図れる</p> <p>カンファレンス室や宿直室などの整備が図れる。</p> <p>【分析結果】 ・B/C= B= C=</p> <p>【算出方法】</p> <p>【受益者】 府民・患者・職員</p> <p>【代替指標】 手術件数 3,732件 (H22年度実績) ↓ 4,200件 (H27年度目標)</p> <p>新生児(生後28日以内)に対する手術件数 106件 (H22年度実績) ↓ 110件 (H27年度目標)</p> <p>出生児体重1000グラム未満児の府域に占める入院割合 17.9% (H21年度実績) ↓ 20.0% ((H27年度目標)</p>	<p>【効果項目】 ○手術棟の整備により、手術室が10室となり、手術数の増加とP I C Uの整備により重篤な小児患者に対応できる体制が整った。 2018年11月からは、小児三次救急を開始した。</p> <p>○分娩室と新生児蘇生室を手術室に隣接させてスムーズなアクセスを可能にだけでなく、帝王切開が可能な分娩室を整備した。 妊婦や胎児の病状が急変しても、超緊急帝王切開によって直ちに帝王切開と新生児の蘇生ができる体制となった。</p> <p>○カンファレンス室や宿直室等を整備したことにより、医療提供体制の構築と職場環境の改善につながった。</p> <p>【分析結果】 ・B/C= B= C=</p> <p>【算出方法】</p> <p>【受益者】 府民・患者・職員等</p> <p>【代替指標】 手術件数 3,732件 (H22年度実績) ↓ 4,239件 (H30年度実績)</p> <p>新生児(生後28日以内)に対する手術件数 106件 (H22年度実績) ↓ 149件 (H30年度実績)</p> <p>出生児体重1000グラム未満児の府域に占める入院割合 17.9% (H21年度実績) ↓ 17.8% (H30年度実績)</p>	<p>大阪母子医療センター手術棟整備事業については、費用便益の測定手法が確立されていない。</p> <p>緊急帝王切開件数 232件 (平成30年度) うち超緊急帝王切開件数 26件 (平成30年度)</p> <p>○超低体重出生児(1000グラム未満)の減少 【大阪府】 246人 (H21年度実績) 196人 (H29年度実績)</p>
--	--	--	---

<p>事業効果の 定性的分析 (安全・安心、活力、 快適性等の有効性)</p>	<p>【効果項目】 <安心> ○増加する手術患者への適切な対応 手術室を3室増やす(7室→10室)ことにより、年々増加する手術患者に適切に対応することができる。</p> <p>○高度医療の充実 手術スペースの拡大により最新の大型手術用医療機器の導入が可能となり、高度先進医療が充実される。</p> <p>○小児救急医療の充実 小児救急部門の整備により、重篤な小児患者の病院間搬送がスムーズに実施される。</p> <p><安全> ○医療事故の防止 P I C Uの拡充及びH C Uの新設により、人工呼吸器を装着したままで、一般病床に転床する件数が減少し、医療面のリスクを低減させるとともに医療事故等を防止することができる。 <その他> ○手術の効率化 職員と患者の動線、滅菌材料の供給動線及び使用機器の回収動線の交差が解消され、効率的な手術室運用を行うことができる。 ・保管機能も含めた中央材料滅菌室の整備 ・直通エレベーターによる手術室とI C U間の動線確保。</p> <p>【受益者】 府民・患者</p>	<p>【効果項目】 <安心> ○手術室の整備により、10室となったことから手術数が増加し、より多くの手術を必要とする患者に医療を提供できるようになった。 ○2019年4月からは、手術時間を管理するシステムを導入し、より柔軟な手術室の運用を開始している。 ○2018年11月からは、小児三次救急を開始した。</p> <p>○高度医療の充実 アンギオ室を手術棟に移すことにより、よりクリーンな環境で検査や治療ができるようになった。 また、胎児治療などの高度先進医療を実施している。</p> <p>○小児救急医療の充実 小児救急部門の整備により、重篤な小児患者の病院間搬送がスムーズに実施されるようになり、それ以外の小児の搬送も多く受け入れるようになった。 小児救急搬送件数 283件 (H23年度実績) ↓ 567件 (H30年度実績)</p> <p><安全> ○医療事故の防止 P I C Uの拡充及びH C U (1階東棟)の整備により重症患者の移動が減り、医療事故防止につながっている。 ○医療機器の安全管理 MEセンターによる院内の医療機器中央管理により安全で効率的運用ができた。</p> <p><その他> ○手術の効率化 手術棟の整備により、効率的な手術室運用を行うことが可能となった。</p> <p>【受益者】 府民・患者</p>	
---	---	--	--

3 評価結果と今後の同種事業に対する改善措置等

評価結果 (事業効果の発現 状況等)	<p>手術棟を整備したことにより、当初の整備目標であった分娩から小児救急医療まで、特に分娩時の超緊急対応や小児重症患者への対応の強化が図られ、安心して医療を受けられる体制を作ることができた。</p> <p>今後、大阪府の高度小児周産期医療の専門病院として、さらなる高度な手術と小児の集中治療、救急医療体制の充実を図り、府民や患者にとって安心・安全な医療を引き続き提供していく。</p>
今後の同種事業に 対する改善措置等	なし